特集：景観生態学と戦略的環境アセスメント

景観生態学と戦略的環境アセスメント

中越 信和

広島大学総合科学部・大学院国際協力研究科

739-8521 東広島市鏡山 1

Landscape ecology and strategic environmental assessment

Nobukazu Nakagoshi

Hiroshima University 1 Kagamiyama, Higashi-Hiroshima 739-8521, Japan

景観生態学は、理論（基礎）と応用の両面において発展してきた科学の一分野である。景観生態学はその研究領域内において多くの優れた研究がなされてきており、多くの成果は国際誌 *Landscape Ecology* や *Landscape and Urban Planning* で発表されている。景観生態学の研究の普及といった点においても米国を中心に多くの単行本が出版され続けている。このような欧米での研究発展に日本での研究も遅ればせながら追いつきは始めている。昨年7月のオーストラリア・ダーウィンでの国際景観生態学会においては、日本人の研究発表は20世紀までに構築された理論や技術を十分消化し、そこから一歩踏み出したものが多かった。国内においても生態学系、造園学系および地理学系のそれぞれの「景観生態学」の単行本も出版され、その意義が社会的に認められつつある。

一方、環境行政においては、1997年の環境影響評価法の制定、1999年のその実施、2002年の新・生物多様性国家戦略、2003年の自然再生推進法、2004年の文化財保護法の一部改正（文化的景観の保護）と法的な整備が着々と進んでいる。これらの法律等において、常に論議された点は目標すなわちゴールはどのようなものかということに尽きる。理念としての健全な環境の保全・創出が唱えられているが、残念なことに量的な（数値）目標を伴っていないため、全国的に欲求不満な状態に陥っている。そこで注目されるのが戦略的環境アセスメントである。それは長期的ビジョンによって環境を保全・創出する

ことや国内各地における連続性や独自性を確保し、これらと開発との整合を計ろうとする試みである。これは学問的には、景観生態学の外にあることだが、生態基盤として環境行政を進めようとしている点において景観生態学研究者にとって多大な関心事でもある。

この度、日本景観生態学会の第一回大会を記念し、公開シンポジウムとして景観生態学と戦略的環境アセスメントの緊密な関係性を発表・討論してもらう企画をした（2004年3月20日）。議論が発展的に行なわれることを望んでである。さらに、本シンポジウムを文部科学省科学研究費補助金「戦略的環境アセスメントのための地域景観情報の総合化」（代表、中越信和）の中間発表として位置付けた。この科研は、景観生態学の理念に基づいた環境情報の一元化、合意形成へ向けた環境データの総合化などを通じて戦略的環境アセスメントへの貢献を計ろうとするものである。本シンポジウムの話題提供者やコメンテーターの多くがこの科研の分担者でもある。

シンポジウムの構成は、私が上記の主旨を説明した後、以下の4題の話題提供を受けた。森本幸裕：戦略アセスにおけるミチゲーション、増山哲男ほか：戦略アセスメントの基礎となる生態系評価、西久保裕彦：戦略環境アセスメントに関する環境省の取組、中村太士：自然再生事業において保護区・再生優先区の抽出をいかに実施するか（発表者と演題はシンポジウム当日のもの）。これに夏原由博、石

谷正宇，鎌田磨人の3氏がコメントを行った，これらを受けて会場全体で討論を行なった．最後に，私がまとめを行なった．提供された話題は，その後論調を整え，本号に集録されることになった（中村氏は別な機会となった）．したがって，詳しくは各々の論文を読んで頂くこととし，ここではコメントの主な内容と総合討論について要約しておく．

まず環境アセスメント現場では，注目種の選出が重要である．おさらいではあるが，生態系を評価する方法として，生物種を選ぶことは決った手続きである．その種の存在はメタ個体群として扱わなければいけないし，それはモデルを当てはめることが可能である．次に，アセスのために数値あるいは量として表現できる指数を構築しなければ，戦略アセス

へたどりつけない．そして，最後に自然再生の目標の明確化がなければ，戦略アセスが生きてこない．すなわち，戦略アセスが書き物でしかないということである．これらを受けて，行われた総合討論でも，量的評価の早急な研究推進が必要であることが合意されたように思われる．まとめとしては日本景観生態学会として，要望された量的評価や環境情報の一元化・総合化に対して，中心課題として研究に取り組むことを約束した．

以上，多くの参加者を得たシンポジウムが実現でき，活発な討論もあった．本シンポジウムにご協力いただいた環境省，広島県，広島市，東広島市，呉市の環境部局，広島大学本部及び関係教員・院生に深くお礼申し上げる．